

児童相談所設置に向けた支援策について

支援実施の必要性

- 平成28年5月に成立した「児童福祉法等の一部を改正する法律（平成28年法律第63号）」（以下「改正法」という。）において、児童相談所の設置主体として新たに「政令で定める特別区」が追加され、平成29年4月1日より施行される。
また、改正法の附則において「政府は、この法律の施行後5年を目途として、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の22第1項の中核市及び特別区が児童相談所を設置することができるよう、その設置に係る支援その他の必要な措置を講ずるものとする。」と規定されている。
- 児童相談所の設置準備においては、専門人材の確保・育成、一時保護所の整備・運営や児童相談所設置市としての業務を行う上での体制など、様々な事項の検討が必要であるが、市区のみで検討するのではなく、厚生労働省及び都道府県等による設置支援も必要である。
- このため、現時点における、児童相談所の設置に向けた支援策をまとめたので、これらを参考に設置に向けた検討を進めていただきたい。

支援策の具体的な内容

- ◆ 中核市・特別区等の児童相談所設置に係る国の支援策・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料1
- ◆ 中核市・特別区等の児童相談所設置に係る都道府県等の支援策・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料2

財政面における支援策（別添 1）

○平成29年度予算案において、以下に掲げる取組に必要な経費を計上している。

①児童相談所設置準備等に係る補助職員の配置

（主な内容）

児童相談所の設置準備に伴う事務手続、関係機関や地域住民との調整等の業務に対応する補助職員の配置。

②児童相談所の業務を学ぶ間の代替職員の配置

（主な内容）

市区の職員が、児童相談所に派遣され、実務を通じて児童相談所の業務を学ぶ間に、当該職員等の代替として業務を行う職員の配置。

③研修専任コーディネーターの配置

（主な内容）

都道府県等が義務研修等の講師の依頼、場所の確保、日程調整、修了証の作成、受講者名簿の作成及び管理等、研修等を円滑に実施するための事務手続全般を担う職員の配置。

④その他

以下の職員（非常勤）についても配置を充実。

- ・保護者指導を行う者
- ・弁護士
- ・安全確認を行う者 等

制度・運用面における支援策

○児童相談所の設置に向けて、準備を円滑に進めるための取組を促す以下に掲げる支援を行う。

①児童相談所設置のためのマニュアルの作成（別添 2）

（主な内容）

児童相談所の設置準備から、開設までの流れを網羅的に把握できるよう必要な整理事項をまとめた、児童相談所設置のためのマニュアルを今年度中に作成。

②児童福祉司等の義務化された研修の実施（別添 3）

（主な内容）

平成29年4月から実施される、児童福祉司等の義務化された研修について、「子ども家庭福祉人材の専門性確保ワーキンググループ」においてカリキュラム等を作成。

③児童福祉司の任用資格要件の見直し（別添 4）

（主な内容）

児童福祉法第13条第3項第2号に規定する「厚生労働省令で定める施設」に都道府県・市区町村における子育て支援担当部局を含めるなど、対象施設の拡大を行い、児童福祉司の任用資格要件の緩和を検討。

④児童相談所設置までのロードマップ[○]（例）

・児童相談所設置市の政令指定の仕組み（別添 5・6）

（主な内容）

児童相談所設置の検討を進める際に留意すべき事項をまとめたロードマップを作成するとともに、児童相談所設置市として政令指定を受ける際の仕組みを作成。

現行の児童相談所・一時保護所に対する財政措置

(別添1)

	整備費	運営費	補助（非常勤）職員経費
児童相談所	<p>○一般財源 ※平成18年度一般財源化</p>	<p>○一般財源 ※昭和60年度一般財源化</p>	<p>○国庫補助金 ※児童虐待・DV対策等支援事業費補助金</p> <p>◆補助単価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者指導を行う者（児童相談所1か所あたり） 1,506千円(H28') ⇒ <u>3,528千円 (H29予算案)</u> ・非常勤医師（1都道府県あたり） 2,085千円(H28') ⇒ <u>2,085千円 (H29予算案)</u> ・非常勤弁護士（児童相談所1か所あたり） 3,080千円(H28') ⇒ <u>7,822千円 (H29予算案)</u> ・安全確認を行う者（児童相談所1か所あたり） 12,555千円(H28') ⇒ <u>12,813千円 (H29予算案)</u> ・研修専任コーディネーター（1都道府県市あたり） <u>4,271千円 (H29予算案)【新規】</u> ・児童相談所設置準備に係る補助職員（1市区あたり） <u>2,172千円 (H29予算案)【新規】</u> ・児童相談所の業務を学ぶ間の代替職員（1市区あたり） <u>1,303千円 (H29予算案)【新規】</u> <p>◆補助率：1 / 2</p> <p>◆予算額：73億円の内数（H28'） ⇒ <u>154億円の内数 (H29予算案)</u></p>
一時保護所	<p>○国庫補助金 ※次世代育成支援対策施設整備交付金</p> <p>◆補助単価(H28')</p> <p>定員1人あたり242万円 (A地域 東京等)</p> <p>◆補助率：1 / 2 相当 (平成28年度2次補正予算において補助率2 / 3相当に引き上げ)</p> <p>◆予算額：57億円の内数(H28') ⇒ <u>66億円の内数 (H29予算案)</u></p>	<p>○国庫負担金 ※児童入所施設措置費等国庫負担金</p> <p>◆補助単価(H28')</p> <p>1か所あたり4,618万円 (東京都特別区定員30人の場合) ※定員数により単価が異なる</p> <p>◆負担率：1 / 2</p> <p>◆予算額：1,140億円の内数（H28'） ⇒ <u>1,227億円の内数 (H29予算案)</u></p>	<p>○国庫補助金 ※児童虐待・DV対策等支援事業費補助金</p> <p>◆補助単価(H29予算案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導協力員 ・障害等援助協力員 ・トラブル対応協力員 ・専門的ケア対応協力員 ・一時保護委託付添協力員 <p>児童相談所1か所あたり <u>1,635千円×実施協力員数</u></p> <p>◆補助率：1 / 2</p> <p>◆予算額：73億円の内数（H28'） ⇒ <u>154億円の内数 (H29予算案)</u></p>

平成28年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 (児童相談所設置のためのマニュアル作成に関する調査研究)

背景・目的	<p>改正児童福祉法においては、児童相談所の設置主体として、政令で定める特別区も児童相談所を設置できることとなった。</p> <p>また、指定都市以外の市については、平成16年改正により設置することができることとなったが、横須賀市・金沢市の2市にとどまり、設置が進んでいない。</p> <p>これまで児童相談所を設置した自治体からは、開設に向けて苦労した点として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ どのような準備が必要であるか ・ 開設までのスケジュール ・ 都道府県と必要となる調整事項 ・ 設置後に必要な体制 ・ 運営費用 など <p>が分からなかったことが挙げられており、市において設置が進まない要因の一つとなっていると考えられる。</p> <p>このため、設置に向けての検討を進めるに必要な参考資料として活用いただけるよう、児童相談所設置のためのマニュアルを作成する。</p>
研究内容	<p>近年、児童相談所を設置した、横須賀市、金沢市などの自治体の担当者に対しヒアリングを行い、設置準備から、開設までの流れを網羅的に把握できるよう必要な整理事項をまとめた、児童相談所設置のためのマニュアルを今年度中に作成する。</p>
実施者	(福)恩賜財団母子愛育会 愛育研究所

子ども家庭福祉人材の専門性確保WG (児童福祉司等の義務化された研修の骨子案について)

(別添3)

改正児童福祉法を踏まえ義務化された、平成29年4月から実施される児童福祉司等に対する研修の内容については、「子ども家庭福祉人材の専門性確保WG（座長 山縣文治：関西大学教授）」により議論・検討が進められ、以下に示す骨子案が取りまとめられた。

	児童福祉司任用前講習会	児童福祉司任用後研修	児童福祉司 スーパーバイザー研修	要保護児童対策調整機関 専門職研修
到達目標	知識、態度について 82項目	知識、技術、態度について 151項目	知識、技術、態度について 87項目	知識、技術、態度について 219項目
時間数等	30時間（90分×20コマ） 講義を中心に演習と一体的に 実施	30時間（90分×20コマ） 演習を中心に講義と一体的に 実施	28.5時間（90分×19コマ） 演習15コマ、講義4コマ	28.5時間（90分×19コマ） 講義13コマ、演習6コマ
研修期間	5日間程度 （修業期間は概ね1月以内）	5日間程度 （修業期間は概ね6月以内）	OJTをはさんで前期3日程度、 後期3日程度 （修業期間は概ね6月以内）	5日間程度、または3日程度を 2回 （修業期間は概ね6月以内）
実施主体	都道府県、指定都市、児童相談所設置市又は研修を適切に実施すると認められる団体として都道府県等から委託を受けた法人 ※スーパーバイザー研修については、平成29年度は試行的実施			
講師	講師は各科目を教授するのに適当な者であること			
研修の 修了	振り返り（レポート作成等）、修了証の交付、修了の記録（修了者名簿等による管理）			

児童福祉司任用前講習会			児童福祉司任用後研修			児童福祉司スーパーバイザー研修			要保護児童対策調整機関専門職研修		
番号	科目	コマ数	番号	科目	コマ数	番号	科目	コマ数	番号	科目	コマ数
1	子どもの権利擁護	1	1	子ども家庭支援のためのケースマネジメント	4	1	子どもの権利擁護と子ども家庭福祉の現状・課題	1	1	子どもの権利擁護と倫理	1
2	子ども家庭福祉における倫理的配慮	1	2	子どもの面接・家族面接に関する技術	1	2	スーパービジョンの基本(講義)	1	2	子ども家庭相談援助制度及び実施体制	1
3	子ども家庭相談援助制度及び実施体制	1	3	児童相談所における方針決定の過程	1	3	子ども家庭支援のためのケースマネジメント	2	3	要保護児童対策地域協議会の運営	2
4	子どもの成長・発達と生育環境	2	4	社会的養護における自立支援	3	4	子どもの面接・家族面接に関する技術	1	4	会議の運営とケース管理	1
5	ソーシャルワークの基本	1	5	関係機関(市区町村を含む)との連携・協働と在宅支援	3	5	関係機関(市区町村を含む)との連携・協働と在宅支援	1	5	児童相談所の役割と連携	1
6	子ども家庭支援のためのケースマネジメントの基本	3	6	行政権限の行使と司法手続き	2	6	行政権限の行使と司法手続き	1	6	子ども家庭相談の運営と相談援助のあり方	2
7	児童相談所における方針決定の過程	1	7	子ども虐待対応	4	7	子ども虐待対応	4	7	社会的養護と市区町村の役割	1
8	社会的養護における自立支援	2	8	非行対応	2	8	非行対応	1	8	子どもの成長・発達と生育環境	1
9	関係機関(市区町村を含む)との連携・協働と在宅支援	2				9	社会的養護における自立支援とファミリーソーシャルワーク	2	9	子どもの生活に関する諸問題	1
10	行政権限の行使と司法手続き	1				10	スーパービジョンの基本(演習)	3	10	子ども家庭支援のためのソーシャルワーク	2
11	子ども虐待対応の基本	3				11	子どもの発達と虐待の影響、子どもの生活に関する諸問題	1	11	子ども虐待対応	3
12	非行対応の基本	1				12	ソーシャルワークとケースマネジメント	1	12	母子保健の役割と保健機関との連携	1
13	障害相談・支援の基本	1							13	子どもの所属機関の役割と連携	1
									14	子どもと家族の生活に関する法と制度の理解と活用	1
合計 20コマ【30時間】			合計 20コマ【30時間】			合計 19コマ【28.5時間】			合計 19コマ【28.5時間】		

※ 1コマ=90分 ※ 科目の番号は講義、演習の順番を表すものではない。

児童福祉司の任用資格要件の見直し

現行の取扱

- 社会福祉士及び介護福祉士法第7条第4号の厚生労働省令で定める施設
- 精神保健福祉士法第7条第4号の厚生労働省令で定める施設

- ・保健所、市町村保健センター
- ・児童相談所、母子生活支援施設、児童養護施設、乳児院、障害児入所施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、障害児通所支援事業
- ・病院、診療所
- ・身体障害者更生相談所、身体障害者福祉センター
- ・精神保健福祉センター
- ・救護施設、更生施設
- ・福祉事務所、市町村社会福祉協議会
- ・婦人相談所、婦人保護施設
- ・知的障害者更生相談所
- ・老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター、老人介護支援センター
- ・母子・父子福祉センター
- ・介護保険施設、地域包括支援センター
- ・障害者支援施設、地域活動支援センター、福祉ホーム、障害福祉サービス事業、一般相談支援事業、特定相談支援事業を行う施設
- ・広域障害者職業センター、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター
- ・保護観察所、更生保護施設
- ・発達障害者支援センター 等

- 上記に掲げる施設に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設

※「児童福祉司の任用資格要件に関する指定施設における業務の範囲等について」（平成17年2月25日雇児発第0225003号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）において以下の施設を指定。

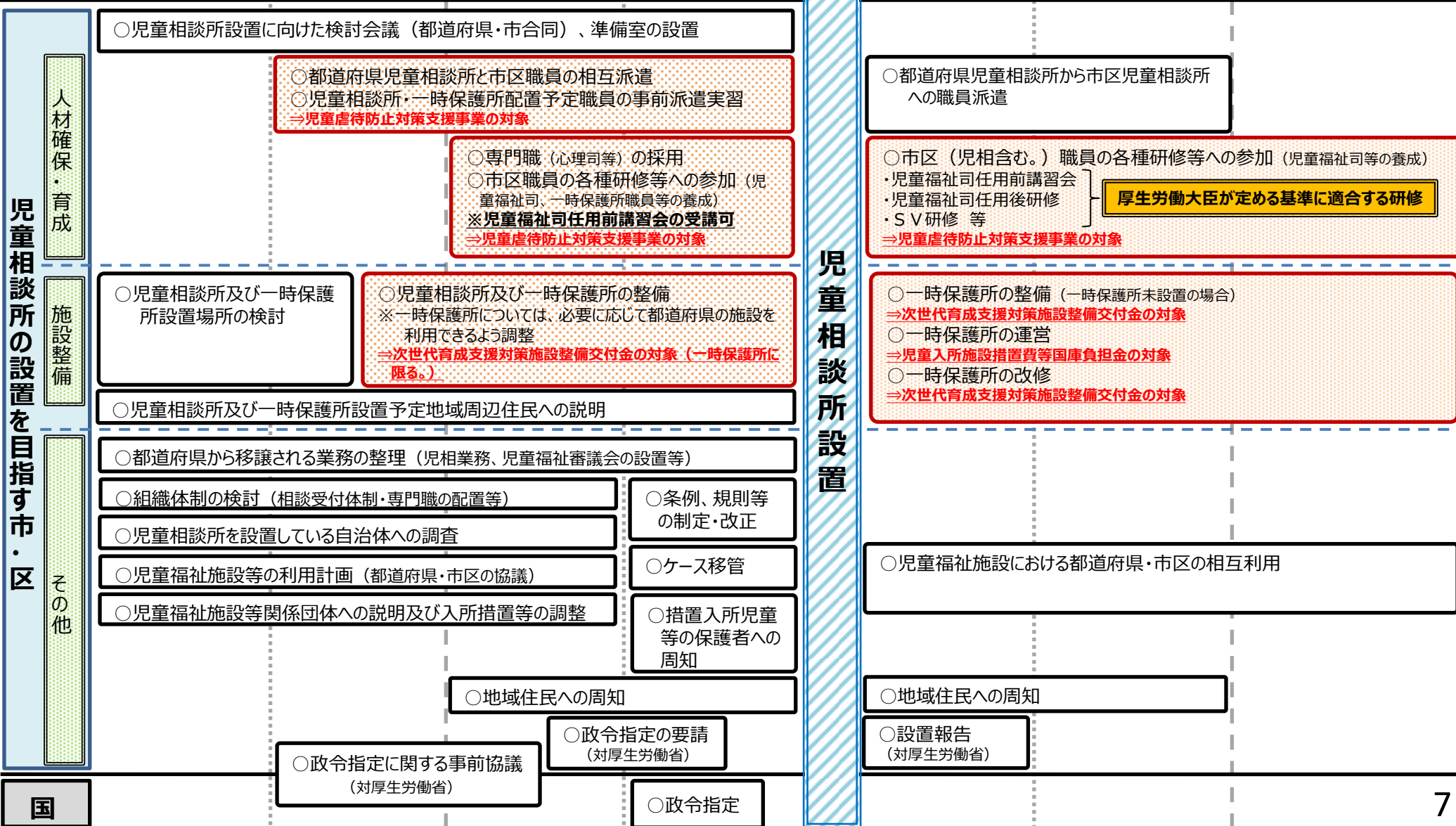
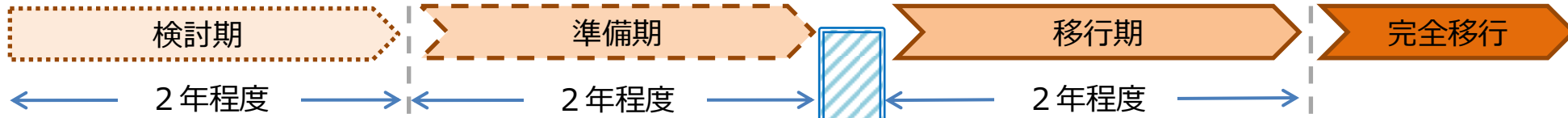
- ・乳児院、保育所

対象施設の拡大に向けた検討状況

- 上記通知を改正し、「厚生労働大臣が認める施設」に、都道府県・市区町村における子育て支援担当部局を追加する方向で検討中。※対象となる業務についてもあわせて検討中。

児童相談所設置までのロードマップ（例）

（別添 5）



児童相談所設置市の政令指定の仕組み

概要

- 児童福祉法第59条の4第1項に規定する「児童相談所を設置する市として政令で定める市」(「児童相談所設置市」)の政令指定については、政令指定を希望する市からの要請により、国において希望市における事務遂行体制や希望市と都道府県の連携体制等について支障がないことを確認した上で、行うこととしている。
- 児童相談所設置市の政令指定は、これまで横須賀市、金沢市、熊本市に対し実施している。(ただし、熊本市は平成24年4月から指定都市へ移行)

市からの要請

国における確認

政令指定

- 国における確認は、以下の(1)～(3)についての希望市からの報告に基づき行うものとする。

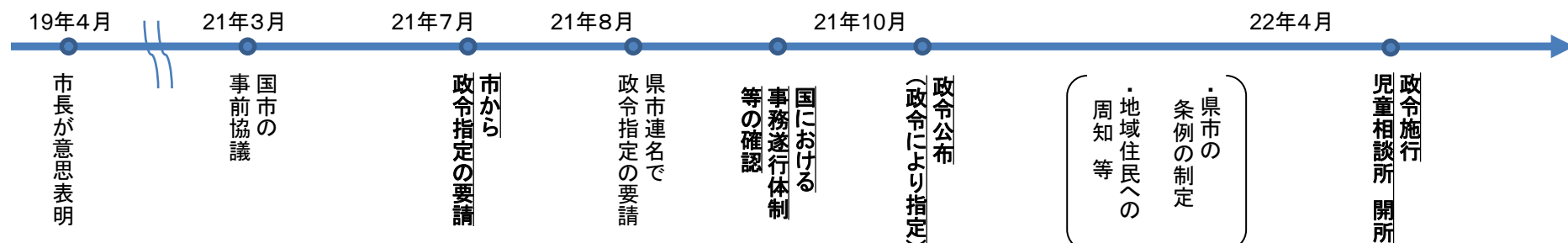
(1)希望市における事務遂行体制の確保
希望市において、事務を一貫して遂行するための人的体制の整備や児童福祉施設の確保等が見込まれていること。

(2)希望市と都道府県との連携体制の確保
一時保護や児童福祉施設の入所等に関しての広域的な調整、児童相談所立ち上げ当初の支援、特に高度な専門的知識及び技術を要する相談への対応などに関して、都道府県が適切に希望市に助言又は援助を行う体制が確保されると見込まれていること。

(3)希望市と都道府県との協議状況について
(1)及び(2)について、希望市と都道府県とが十分に協議を実施しており、希望市の児童相談所設置市への移行後も、児童福祉行政の円滑な実施が見込まれることを都道府県においても確認していること。

「児童相談所を設置する市について」(平成20年8月29日雇児総発第0829001号雇用均等・児童家庭局総務課長通知)抜粋

政令指定までの流れ(熊本市の事例、主に国・市の関係)



※その他、平成18年度から県市で交流職員派遣や連絡会議等の開催により、児童相談所設置市としての事務遂行体制や都道府県との連携体制を確保。

現状

- 平成16年の児童福祉法等の改正において、都道府県・指定都市に加え、指定都市以外の児童相談所の設置を希望する市についても、設置できることとされているが、現在児童相談所を設置している市は横須賀市・金沢市の2市にとどまっている。
- 児童虐待相談対応件数の増加が続くとともに、複雑・困難なケースも増加するなど、特に都市部において児童相談所を中心にきめ細かな対応が求められていることから、平成28年の児童福祉法等の改正により、新たに特別区も児童相談所を設置できることとされた。
- 市や区が、新たに児童相談所を設置する場合、専門人材の確保や育成に関するノウハウの修得が極めて困難であるなどの課題があり、その解決には、すでに児童相談所を設置している都道府県等の支援・協力が必要不可欠である。

都道府県等で考えられる具体的な支援・協力

◆専門人材の確保・育成

- ・市区における児童相談所設置準備から設置後に至るまでの都道府県等職員と市区職員の相互派遣
- ・市区職員を含めた研修等の実施

◆児童相談所及び一時保護所の整備・運営

- ・児童相談所及び一時保護所の整備・運営に関する助言

◆その他

- ・都道府県等と市区合同の協議体等の設置
- ・社会的養護に関する助言
- ・児童相談所設置市の業務内容に関する助言 等

※今後、上記の内容を含め、児童相談所設置自治体の拡大に向けた協力依頼を都道府県等にさせていただく予定。